

事務事業名	公平委員会運営事業			担当	総務部 監査・選管 公平委員会		
政策名	H	施策体系外		増補版施設名			
施策名	1	施策体系外の事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	地方自治法、地方公務員法、市条例				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成21 年度～）		
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費		7. 公平委員会		
事業概要	職員から勤務条件に関する措置の要求があった時、委員会の審査に付し、委員会の判定及び必要な措置の決定を得ます。職員から不利益処分に対する不服申立てがあったとき、委員会の審査に付し、裁決又は決定を得ます。職員団体の登録申請を審査し、登録事項変更届出を受理します。公平委員会の委員は、議会の同意を得て市長が任命した委員3名により構成され、委員長は委員の互選により選ばれます。委員の任期は4年です。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
29年度実績 職員団体登録申請の審査、職員団体登録事項の受理。 措置要求・不服申立て事案があった場合は審査等を行う。		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
30年度計画 職員団体登録申請の審査、職員団体登録事項の受理。 措置要求・審査請求事案があった場合は審査等を行う。		ア 公平委員会開催件数	件				1	-
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
職員 登録団体		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア 職員数	人	470	467	470	467	472
		イ 登録団体数	団体	2	2	2	2	2
		ウ						
		エ						
		オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
勤務条件における不当又は違法な不利益を解消できる。		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア 措置要求・不服申立て審査件数	件	0	0	0	0	-
		イ 職員団体登録（変更を含む）件数	件	2	2	2	2	2
		ウ						
		エ						
		オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか）		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
公務員の身分保障と公務の適正な執行が確保される		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア 措置要求の審査の執行率	%					-
		イ 不服申立ての審査の執行率	%					-
		ウ 職員団体登録事項受理の執行率	%	100	100	100	100	-
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	78	78	40	117	241
	事業費計 (A)		千円	78	78	40	117	241
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	12	12	12	12	12
		人件費計 (B)	千円	51	50	50	50	50
	トータルコスト(A)+(B)		千円	129	128	90	167	291

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	合併に伴い、県への委託を廃止し、市独自の委員会を組織した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	近年、公務員の給与制度、人事制度改革が行われている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	